

新プロジェクト
スタート！
参加者募集

生活研 政策プラットフォーム Policy Platform for Living in Peace

地域に根ざした政策で民主主義を再起動

政策シンクタンクの生活経済政策研究所（生活研）は、すべての人が平和のうちに生存できる社会の実現に向けて、生活者の経験に立脚した政策構想を議論する政策プラットフォームを新たに提供します。

人権をあらゆる政策の基盤に据え、公共圏を再構築し、民主主義を再起動するための総合的な政策ビジョンの共有を図ることを目的とします。

専門家、国会・地方議員、自治体職員等による議論を通じて、生活や将来に不安を覚え安心のできる未来を希求する層に響くメッセージとそれを下支えする政策を共有していきます。

内 容

資料代 各回

1,000円
Peatix申込

※生活研月刊誌の
購読会員は無料

ハイブリット開催

対面（先着30名）と
オンライン
一部見逃し配信アリ

対 象

地方議員、立候補予
定者、政策秘書、
一般市民

進め方

事前質問や当日の
質疑応答を通じて、
対話型で進めます

2026年度は来年の統一地方選を見据え、地方において実装すべき政策について深掘りの議論をし、地方からボトムアップの政策構想を作り上げていきます。

主催：一般社団法人 生活経済政策研究所

外国とつながる人々と ともにつくる地域社会



立教大学 教授
池上 岳彦



参議院議員
岸 真紀子

他、自治体職員予定



司会
上智大学法学部教授・生活研所長
三浦 まり

2026

7/28 火

18:00-20:00

開催方法

ハイブリット開催

資料代

1,000円/回

会場

千代田区

会場参加の方へ
お知らせします

定員

会場 30名 (先着順)
オンライン (無制限)

次回予告

第3回 9月

シングル高齢者の住宅保障
葛西リサ (追手門大学) 他

現在、日本に住む外国人は412万を超え、かれらを地域住民として受け入れ、行政サービスを整える必要に迫られています。ところが、昨今では排外主義的な発言・発信が蔓延する状況にあり、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向けた社会整備が喫緊の課題となっています。

すでに様々な地方自治体が地域に暮らす外国籍やミックスルーツの人びとと、どのように良好で豊かな関係を築くかについて、様々な試みを実践しています。本セミナーでは、これまでの取り組みや自治体財源保障を確認し、人口減少に直面する日本が、差別や排除を許さない新しい社会モデルをどのように構築できるのかを議論します。

2027年の統一地方選が排外主義を助長することにならないよう、何ができるのか考えていきましょう。

申し込み
Peatixから→



<https://peatix.com/event/5053208>